

平成 22 年度 事業計画 概要

平成 22 年度も、世界のトップを目指す選手の強化育成はもちろんのこと、青少年の育成や指導者の養成・資質向上など、柔道の普及振興を積極的に図り、それにより国民の心身の健全な発達に寄与し、豊かな人間性を涵養することを目的とした諸事業を幅広く展開していく。

今年度は、9月に東京・国立代々木競技場で「世界柔道選手権 2010 東京大会」が開催される。2012年ロンドンオリンピックへ向けて、より多くの金メダル獲得を目指し、万全を期して選手強化に取り組むとともに、柔道発祥の国日本として、日本固有の伝統文化である柔道の本質に根ざした、世界の手本となるような充実した大会運営に取り組み、大会を成功させる。

一方で、将来を見据えた青少年の育成及び指導者の養成・資質向上も重要な課題である。青少年育成においては、「全国少年競技者育成事業」の実施、「柔道教室」「JUDO フェスタ」等の開催、都道府県における「柔道ルネッサンス運動」の継続的推進などにより、全国各地において柔道の普及振興に取り組む、底辺の拡充を図る。

指導者に関しては、少年指導、学校指導、強化指導等、指導レベルに応じた指導者の資格付与制度の構築について検討するとともに、「日体協公認コーチ養成講習会」「日本武道協議会共催地域社会指導者研修会」「安全指導講習会」の実施並びに講師派遣、地域における女性指導者の活動促進などにより、指導者の養成及び資質向上に努める。特に平成 24 年度から完全実施される「中学校武道必修化」に向けては、基本を重視した、柔道の安全かつ興味の持てる授業法を確立し、学校教員のための指導書を作成するとともに、外部指導者の研修・派遣システムの構築を目指す。

大会関係では、世界選手権大会の成功に向けて競技運営体制を整え、全力で取り組む他、各地で開催される全国大会等の充実した大会運営を図っていく。

国際関係では、世界選手権大会の成功に向けて、海外役員・選手団の受け入れを万全に行っていく他、12月に開催されるグランドスラム東京についても、前年度大会の経験を生かして、成功に導く。さらに、世界各地で開催される主要国際大会等に役員を積極的に派遣し、IJF や各国連盟との連携、交流を深めながら、世界における柔道の、情報収集、分析を行うとともに、世界に対する日本の責務として柔道の正しい普及・発展に努める。

平成 23 年度を目途に行う予定の「公益財団法人」への移行認定申請に向けて、事業項目の整理並びに内部機関の変更を主とした定款変更案の作成、及び内部諸規程の整備を行う。

登録人口の拡大に向けた取り組みとしては、幅広い層の会員登録の促進を図るため、「登録制度」の抜本的な見直しを検討するとともに、「女性登録推進」活動の強化、「生涯スポーツ」としての柔道の奨励、登録管理システムの効率化などを図り、各関係団体と協力しながら諸施策を実施していく。

財政面においては、収支のバランスがとれた均衡財政を図り、中期的な事業計画を立てて、恒常的な安定した基盤に立った事業運営を目指すとともに、財政基盤の充実を図り、適正な経理処理及び情報開示を行い、公益法人としての適正な財務管理に努める。

社会に貢献する取り組みとしては、柔道ルネッサンス活動の諸事業において「環境の保全」にとくに力を入れるとともに、「障害者柔道」への支援活動を引き続き実施していく。

事業計画の主なものは次のとおりであるが、内外の期待に応え、充実した諸事業を展開していく。(詳細は、別紙各委員会の事業計画を参照。)

1. 総務関係事業

これからの柔道の全国的な普及発展に向けて、幼年期から老年期までの幅広い層における柔道の普及振興を目的として、「少年柔道」、「女性柔道」、「生涯柔道」、「障害者柔道」といった様々な面を総合的にとらえて、諸事業を展開するとともに、これらについて検討・立案した事項を、各専門委員会や関係各団体へ提言していく。

登録関係では、柔道人の幅広い会員登録を促進するために、「登録区分」の抜本的な見直しを検討するとともに、当面の重点項目である「女性登録推進活動」の強化、「生涯スポーツ」としての柔道の奨励、登録管理システムの効率化など、総合的な視野に立ち、各加盟団体や各専門委員会と連携しながら、登録人口の拡大策をより積極的に実施していく。

「全柔連障害補償・見舞金制度」においては、中学校・高校での事故発生率の高さを受けて、これらの指導者層を対象とした「安全指導」講習会を重点的に実施し、柔道現場における事故防止対策の徹底を図っていく。

今後のより健全な法人運営に向けて、本連盟の健全な事業運営、財務体質強化のため、中・長期計画書の策定を行うとともに、内部諸規定の見直し・整備を行う。

2. 大会関係事業

本連盟が主催する大会を統括し、主管する大会の運営、地方で開催する大会への委員派遣及び運営指導により、充実した大会運営を行う。

大会運営の基本となる「大会運営規程」の普及を図るとともに、問題点やIJFルールの変更に伴う「大会運営規程」の見直しを行なっていく。

また、平成23年度以降の全国大会の日程及び会場の調整を行い、参加資格・競技規則などの整備を行い、大会の充実・活性化を図っていく。

世界選手権大会に向けて、万全な競技運営体制を整え、大会成功に向けて全力で取り組む。

3. 広報関係事業

本連盟の活動内容を、柔道界をはじめ多くの方々に正しく伝え、理解してもらうために、「ホームページ」、「全柔連だより」並びに「柔道年鑑」の内容充実を図る。一方で、「柔道フェスタ」を全国5ヶ所で開催し、柔道の普及振興に努める。

世界選手権大会に向けては、事前告知活動及び大会期間中の広報活動に全力を挙げる。

4. 教育普及関係事業

柔道教室や指導者講習会の開催や、各種指導者研修会や少年競技者育成事業への講師派遣、日体協公認コーチ養成講習会を実施し、これらを通じて青少年への柔道の普及振興、及び指導者の資質向上に努める。また、視覚障害者柔道や女性指導者への支援等を行う。

5. 審判関係事業

公認審判員規程に則り、審判員試験や審判研修会・講習会の頻度を高めて、幅広く審判員の養成・技術向上に努めるほか、国際大会へ審判員を積極的に派遣し、有能な国際審判員の養成に取り組む。審判規定に関しては、今年1月から施行されたIJF新ルールを中心に全国各地への伝達に努めるとともに、国内規定との相違点に関して委員会で検討を行なっていく。

国内主要大会に審判委員を派遣し、審判ケアシステムを活用しながら、試合の円滑な進行に努めていく。

6. 選手強化関係事業

9月に東京において開催される世界選手権大会を最大の目標とし、かつ2年後のロンドンオリンピックも見据えて、より多くの金メダル獲得に向けた選手強化に万全の体制で臨む。IJF 新ランキング制度や新ルールへの対応を確実にいき、少数精鋭での派遣によりポイント獲得を目指す。

強化においては、基礎体力の向上、柔道技術の充実を図るのはもちろん、メンタルトレーニング、栄養指導、体調管理の充実を図り、どのような状況下でも戦える選手の強化育成に総合的に取り組む。

また、将来を見据えた中学・高校・ジュニア選手の育成も重要な課題であり、引き続き積極的に取り組んでいく。

7. 国際関係事業

世界選手権大会の成功に向けて、IJF や各国連盟との連絡を密に取りながら海外との通信、情報発信、及び海外役員選手団の受け入れを万全に行っていく他、12月に開催されるグランドスラム東京についても、前年度大会の経験を生かして、成功に導く。さらに、世界各地で開催される主要国際大会等に役員を積極的に派遣し、IJF をはじめ各国連盟との連携、交流を深めながら、世界における柔道の状況把握、情報収集、調査分析を行うとともに、世界に対する日本の責務として、柔道の正しい普及・発展を目指した考えを世界に発信していく。

8. 医科学関係事業

海外、国内の選手強化事業にチームドクターを派遣し、選手が最高のコンディションで試合に臨めるよう、選手の健康管理・傷害予防と治療に努める。強化委員会の派遣要請にしっかりと対応できるよう、チームドクターの組織づくりを行う。

また、本関係事業及びドーピング・コントロール関連関係事業に係わる医師不足に対処するため、ドクターバンク体制を確立していく。

皮膚真菌症の撲滅に向けては、柔道教室・合宿・大会等に講師を派遣し、予防法や治療に関する啓発活動を引き続き行っていく。

柔道の重度外傷に対する予防を含めた安全教育の推進に向けて、実態の解明と啓発活動等を行う。

9. 特別事業

(1) 柔道ルネッサンス関係事業

活動開始から10年目の節目を迎える平成22年度は、活動を一区切りとし、平成24年度以降の各専門委員会での活動継承を視野に入れて、これまでの活動を総括するとともに、「柔道ルネッサンス」活動の今後のあり方について検討する。

一方、各都道府県柔道連盟・協会をはじめとする関係団体・組織との連携をより強くし、活動内容の充実と活動のさらなる全国的な展開を図る。

また、活動全体を通じて「環境保全」についての啓発・実践を行っていく。

(2) 指導者養成プロジェクト

指導者の更なる資質向上と柔道の正しい普及発展を目的として、長期的視野に基づいた指導者養成システムの構築を行う。開始3年目となる平成22年度は、これまでの検討結果、モデル講習会の実践結果を受け、「指導者資格付与制度」の具体的なシステムづくりに取り組む。

「中学校武道必修化」に向けては、「指導教本」及びそのDVDを早期に作成し、全国的規模の講習会を開催するとともに、外部指導者の養成・派遣のための「人材バンク」システムの構築を検討する。

また、女性指導者の養成・活動促進に関する企画・立案を行い、各関係団体と連携をとりながら計画を実施していく。

(3) 少年競技者育成事業

少年競技者育成事業では、「競技者育成プログラム」を基に全国10ブロックにおいて小中学生を対象とした強化選手の指名・合宿を実施して、若年層の競技者の発掘、育成を行っているが、平成22年度も継続して実施し、今後ますますの事業の充実・拡大を図っていく。

(4) アンチ・ドーピング関係事業

JADAの指導のもと、全国大会および国際大会において、ドーピング検査を実施する。また、これらの大会関係者への情報提供や、合宿時における講習会等を通じて、選手・指導者へのアンチ・ドーピングの啓発活動を推進する一方、国内のドーピングコントロール・オフィサー(DCO)の養成と最新情報の共有化に努め、全国どこでも対応できる体制作りを行う。

(5) 「形」競技関係事業

IJF主催の第2回世界「形」選手権大会等の国際大会における全種目優勝を目指し、日本代表選手の強化・育成に取り組む。

以上